

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2022 年 7 月 15 日 No. 117

目次（[青色文字](#)）クリックで当該情報にジャンプします。）

巻頭言	「突然の悲報・アフリカ首脳からも弔意」	編集委員長 福田 米藏 2
在外公館ニュース	(6/16~7/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏 4
	アルジェリア月報 (5月) エチオピア月報 (5月) ガボン月報 (6月) ギニア月報 (5月)	
	ザンビア月報 (5月) セネガル月報 (5月) ナミビア月報 (5月) ベナン月報 (6月)	
	ボツワナ月報 (6月) マラウイ月報 (6月) 南アフリカ月報 (5月)	
アフリカニュース		編集委員 10
	ウガンダ エスワティニ エチオピア エチオピアとスーダン コンゴ (民)	
	スーダン セーシェル チュニジア トーゴとガボン ナイジェリア ニジェール	
	マラウイ 南アフリカ モロッコ ルワンダ ウクライナ戦争 全般 アフリカの角	
	北アフリカ 英国との関係 欧州との関係 英連邦 世界	
お役立ち情報		編集委員 22
	「フリーダムハウス報告：世界的な権威主義の伸張」	
	「食料見通し：世界食料市場に関する半期報告」	
	「COVID-19 とウクライナ侵攻による海外仕送りへの影響」	
JICA メッセージ	～寄稿連載再開にあたり～ 「平常化に向けた目標と取組みについて」	
	JICA 青年海外協力隊事務局長 小林 広幸 24	
JICA 海外協力隊員寄稿		
	「日出づる国から日没の地（マグレブ）へ」 一見えてきた共通点と新たな可能性一	
	2021 年度 2 次隊 環境教育 チュニジア共和国 林 貫太郎 25	
インタビュー		編集委員 清水 真理子 29
	薬師川 智子 Alphajiri Limited 代表に聞く	
	一組織とビジネスモデルの弛まぬ変革～農村の絶対貧困を解決するために一	
	一協会日誌一	事務局長 成島 利晴 36
	服部禮次郎アフリカ基金 サブサハラ・アフリカ奨学基金	



編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 編集委員・エディター 高田 正典

令和4年7月巻頭言

「突然の悲報・アフリカ首脳からも弔意」

令和4年の文月も一週間余り、今年の七夕は二十四節気の小暑(夏至と大暑の間)と重なりました。

この小暑、普段であれば梅雨明けが近くなり、蟬の鳴き声も聞こえ始め、まさにこれから本格的な夏ですよと私たちに教えてくれる季節なのですが、先月初めに始まった今年の梅雨は3週間という記録的な短さで開けてしまい、地中の温度も湿り気も不十分であるためなのか、蟬の声も聞こえないまま夏に向かおうとしています。

織姫と彦星が年に一回だけ再会できるという願いを叶えたことにあやかり、人々が様々な願い事を短冊に認めた七夕祭りも最近随分下火になったものだと思います。机上の暦に目をやると、七夕の五日前に半夏生という言葉を見つけました。

聞きなれない言葉ですが、ドクダミ科の多年草である「半夏」が生える頃には田植を終えるという我が国の農作業の目安となる季節と、半夏の葉が半分白くなるため半分化粧しているとの意味とを表す言葉の由で、日本語の面白さを再認識しました。

面白さついでに、7月8日は「質屋の日」などと語呂合わせで制定されている記念日を調べていると、昼過ぎに突然驚愕の悲報が飛び込んできました。

安倍元総理が凶弾に倒れ心肺停止か！という情報が繰り返され、詳細が分からないまま状況の深刻さだけがじわじわと伝わって来ていましたが、その後、夕刻に逝去された旨の発表がありました。

世界中の至る所で人間の狂気が繰り返されている中で、我が国だけは大丈夫という根拠のない安心感に浸っていた一人として、今回の蛮行は余りにも衝撃的で遑ろ無く只々言葉を失うのみです。アフリカ首脳からも弔意が届き、安倍元総理のご冥福をお祈りします。

編集委員長 福田 米藏

安倍元総理逝去に対するアフリカからの弔意

サル・アフリカ連合議長（セネガル大統領）

「安倍元総理との思い出に敬意を表し、ご遺族、日本政府及び日本の友人達に哀心からお悔やみ申し上げます。安らかに眠り下さい」とツイート。(The East African、7月8日)

ケニヤッタ・ケニア大統領

「私の友人でありケニアの重要な開発パートナーの1人である安倍元総理のご逝去はショッキングであり、信じられない。」と声明。(The East African、7月8日)

ラマポーザ・南アフリカ大統領

「南アフリカ政府と国民を代表し、安倍元総理のご遺族と我が国の緊密で特別なパートナーである日本政府と国民に哀悼の意を表する。安倍元総理の命を奪った暴力は、地球上全ての場所での非暴力、平和と寛容を我々に思い来させる。私自身は 2015 年の訪日、2019 年の TICAD7 参加と、その直後のラグビーワールドカップの決勝戦の際に安倍総理と親しく交流する機会があり、二国間関係も深まった。安倍元総理が日本と世界に残した遺産により、日本と南アフリカ国民が慰めを得ることを希望する」（南アフリカ政府ウェブサイトに掲載された声明の要約）。

ジャグナット・モーリシャス首相

「安倍元総理逝去の報に驚き、強いショックを受けている。この無法な暴力を非難するのにどのような言葉も十分ではない。」（Africa Times、7 月 8 日）

アデシナ・アフリカ開発銀行総裁

「我々は偉大な政治家の死を悼む。安倍元総理は紳士的で、思いやりとビジョンのあるリーダーで、より良く平和な世界のために働いた。そしてアフリカに特別の愛情を抱いていた。自身が参加した 2016 年の TICADVI 以来、アフリカ開発銀行との間に強いパートナーシップが築かれ、日本とアフリカとの結びつきはかつてないほど強まった。我々は彼がアフリカ大陸のためになした貢献を永遠に忘れない。ご遺族、日本政府及び日本の友人達に衷心からお悔やみ申し上げます。」（7 月 10 日にアフリカ開発銀行のウェブサイトに掲載された声明の要約）。

アルジェリア政治・経済月例報告 (2022 年 5 月)

1. テブン大統領による「結集のための働きかけ」

9 日以降、FLN を始めとした主要政党は、3 日に国営通信 APS を通じて行われたテブン大統領による「結集のための働きかけ(démarche de rassemblement)」に相次いで賛意を表明。12 日、テブン大統領は当国の主要政党 FLN 等与党党首 4 名とも個別に会談。

13 日、FLN はテブン大統領の「結集」の呼びかけについて、新しいアルジェリアの構築に向けた試みの核心であるとして賛意を表明。

15 日、国民議会のブガリ議長も「結集」の呼びかけに答えるよう呼びかけ。

2. ロシアとの関係

10 日、テブン大統領及びラマムラ外相はアルジェを訪れたラヴロフ露外相と会談。ラヴロフ露外相から、プーチン露大統領によるテブン大統領へのモスクワ訪問の招待やアルジェリアのウクライナに関する中立姿勢の評価を伝達。

3. 改正投資法案

20 日、テブン大統領は臨時閣議にて改正投資法案を採択。同法案は国家投資評議会(CNI)や国家投資開発庁(ANDI)を「アルジェリア投資促進庁」に改編し、首相府のもとに大規模投資事業のためのワンストップ窓口創設を盛り込む。閣議では投資家による不服申し立ての受け入れ機関の設立、国内生産による投資の奨励が提案された。

4. 経済状況

25 日、経済紙 Economic Studies は、仏金融機関クレディ・アグリコル専門家による当国経済状況に関する研究を発表。2022 年第 1 四半期の GDP は 3.6%、インフレ率は 9.3%、石油生産量は前期比 12.8%増、3 月末時点の外貨準備高は 463 億ドル(GDP 比 29%)とし、2022 年の国際収支は黒字となる旨予測。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/files/100359662.pdf>

エチオピア経済月報(2022 年 5 月)

1. インフレ率

中央統計局は、2022 年 4 月の月次インフレ率は宗教的催事の影響で、36.6%の過去最高に達したと発表した。

2. 証券取引所

財務省、Ethiopian Investment Holdings、Financial Sector Deeping Africa は、エチオピア証券取引所(ESX)の設立にかかる契約を締結した。2 年以内の株式取引所の設立を目指す。

3. 電力輸出

政府は、アフリカ東部の追加 4 か国(ソマリランド・ルワンダ・タンザニア・ブルンジ)への電力輸出の交渉を行っている。これらに成功すれば、電力輸出国数は 8 カ国に達する。また、エチオピア電力公社は、南スーダンと MoU を締結した。3 年後に 100MW の輸出を開始し、最大 400MW まで輸出する予定。

4. 外国直接投資

エチオピア投資委員会は、今年度直近9ヶ月間にエチオピアは24.3億米ドルの外国直接投資(FDI)を誘致し、これにより計画の67%を達成したと発表した。

<https://www.et.emb-japan.go.jp/files/100362501.pdf>

ガボン共和国月報(2022年6月)

1. コモンウェルス加盟

24日、ガボンがコモンウェルスに加盟。ボンゴ大統領は本加盟がガボンにとって「歴史的な決定であり、多分野にわたって多くの機会が得られるだろう」と述べた。ガボンとともにトーゴが加盟したことで、アフリカのコモンウェルス加盟国は21カ国になった。

2. 次期大統領選挙

18日、カナダ在住のデジレ・ムナンガ牧師がリーブルビルで会見を実施。2023年のガボン大統領選挙に立候補することを表明した。その際、「新国家秩序(Nouvel ordre national)」と呼ばれるプログラムを発表し、ガボンを苦しめる富の略奪と常態化している犯罪に終止符を打つと意気込んだ。

3. IMF 融資

27日、IMF理事会理事がガボンの経済・財政計画のレビューを承認する旨述べ、結果として1億5,510万ドルの新たな融資が行われることとなった。首相府コミュニケによれば、ウクライナ情勢の影響をはじめとする下振れリスクはあるものの、原油価格の上昇とPAT(変化の加速化計画)の枠組みにおける構造改革の実施は、包括的かつ持続的な成長を支えるはずであるという。

4. 国連女性機関執行理事会

6月8日、ガボンは国連女性機関(UN Women)執行理事会理事国に選出された。満票での選出から、ジェンダー平等及び女性の地位向上分野におけるガボンの取り組みが評価されたといえる。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/100366437.pdf>

ギニア月報(2022年5月)

1. 民政化に向けた移行期間

11日、暫定国民委員会(CNT)は、民政化に向けた移行期間を36カ月とするクロノグラムを採択した。マラ委員(RPG党)は、移行期間は国内の主要アクター及びCNRDによって規定される旨定める移行憲章第77条を侵害しているとして反発し、バルデ委員(UFDG党)も本発表に対し異議を申し立てようとしたが受け付けられず、2名は委員会を退出した。

2. ボーキサイトの輸出

中国税関当局関係者によると、3月に中国へ輸入されたボーキサイト全体(約1,170トン)の内、ギニア産ボーキサイト(約620トン)は約53%を占めており、2月比で2.8%、2021年3月比で7.5%増であった。

3. 税収

18日、ギニア税務当局によると、2022年1月から5月18日まで、暫定政府に支払われた企業からの税金(総額約2兆6,160億GNF)の内、約1兆1,630億GNFは仏系通信会社Orangeにより支払われた。当局によると、Orange Finances Mobile Guinée、CBG(Bauxite

de Guinée)、ECOBANK、Areeba Guinée 等のテレコム、銀行、鉱業会社は多く税金を支払っている一方、ボーキサイト輸出量第1位のSMB、中国系鉱山会社 CHALCO 及びロシア系鉱山 会社 CBK は税金を多く支払っている企業トップ 30 には入っておらず、適切に税を納めていない旨示唆した。

4. 公的債務

経済・財務・計画省の報告書によると、今年第1四半期末時点のギニアの公的債務は72億300万ドルで過去最高を記録した。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100355988.pdf>

ザンビア・マクロ経済レポート(2022年5月)

1. 政府、10万ヘクタールの土地を外国人投資家のために確保

13日、カクボ外務・国際協力大臣(Hon. Mr. Stanley Kakubo、Minister of Foreign Affairs and International Cooperation)は、国内経済の多様化を促進すべく、ザンビア全10州の農場ブロック内の土地10万ヘクタール以上を国外からの投資のために確保した旨述べた。

2. ヒチレマ大統領、死刑制度の廃止方針を表明

24日、ヒチレマ大統領は人命尊重の観点から死刑廃止の決断を下した。政府は国会との協力のもと、国家が死刑制度から脱却し万人の正義を実現しつつ、生命の保護と更生に焦点を当てるべく本プロセスを推進する。

3. ザンビア、ジンバブエにトウモロコシを輸出

ジンバブエ穀物製粉業者協会(Grain Millers Association of Zimbabwe: GMAZ)は、ジンバブエにおけるメイズ収量減を理由に、ザンビアとマラウイから白メイズ40万トンを入力する旨発表した。ザンビア側の白メイズは、ザンビア食料備蓄局(Food Reserve Agency of Zambia)から調達予定である。

4. 第1回EU・ザンビア経済フォーラムが開催

18日、ルサカにて初のEU・ザンビア経済フォーラムが開催された。同フォーラムの開会式において、ヒチレマ大統領はEUの対ザンビア投資額を現在の16億ユーロから50億ユーロにまで増加させるべく、EU側に対し、より多くのザンビア製品を受け入れるため市場を開放するよう呼びかけた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100356547.pdf>

在セネガル日本国大使館月報(2022年5月)

1. IMF ミッション報告

ダカール訪問中のIMF ミッションは、外生的ショック・インフレ率上昇・財政赤字増加に反してセネガル経済は比較的堅調(2022年成長率予想5%)だが、緊縮財政が必要と報告。

2. 報道の自由ランキング

セネガルは、3日に公表された国境なき記者団の報道の自由ランキングで記者の劣悪な労働環境等を背景に順位を昨年より24位落として180か国中73位となり、コートジボワール、ブルキナファソ、シエラレオネ、ニジェール等、大半のECOWASの近隣諸国の順位を下回った。

3. プーチン大統領への働きかけ

16 日、サル大統領はジャムニャジョの CICAD（ダカール国際会議センター）で、プーチン露大統領に対してウクライナがアフリカの必要とする穀物の輸出を可能にすべく働きかけ対露制裁を一部解除することを目指し、モスクワとキーウを訪問するマンデートを AU から得たと明らかにした。

4、国民議会選挙

30 日、7 月 31 日に実施予定の国民議会選挙の最終候補者名簿が公表された。野党連合 YAW の比例代表名簿(本名簿)及び与党連合 BBY の比例代表名簿の予備名簿が選挙法違反を理由に受理されず、野党連合側が 6 月 3 日の大規模デモを呼びかけた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100365386.pdf>

ナミビア月報（2022 年 5 月）

1. ソブリン・ウエルス・ファンドの設立

12 日、ガインゴブ大統領により、将来世代のための貯蓄と財政安定化を目的とした基金であるソブリン・ウエルス・ファンド「ウェルウィッチャ・ファンド」が正式に設立された。同基金は南部アフリカ関税同盟(SACU)からの収益、国有財産の売却益、鉱山使用権、予算の余剰金、漁獲枠割当て、グリーンエネルギーを資金源とし、財務省の監督の下でナミビア銀行(中央銀行)により管理・運用される。

2. ガインゴブ大統領がダボス会議に出席

ガインゴブ大統領は、22 日～26 日にダボス(スイス)で開催された世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席し、ナミビアは地下資源が豊富であるものの、開発のための技術・資金が不足しているとして、ナミビアへの投資を呼びかけた。同会議にナミビアが招待されるのは初めてである。

3. ガインゴブ大統領が国連砂漠化対処条約会議に出席

9 日、ガインゴブ大統領はアビジャン(コートジボワール)で開催中の第 15 回国連砂漠化対処条約会議に出席し、砂漠化・気候変動を逆行させるための世界の各国による取組を呼びかけた。

4. 電力の輸入依存からの脱却の取組

ボーイス電力管理委員会(Electricity Control Board)CEO 代行は、ナミビアの電力輸入依存を削減するための取組として、2020 年に承認された予算 500 百万ナミビア・ドルにより、ロンゴ州に 20MW 級のオンブル太陽光発電所が新設され、また 40MW 級の風力発電所を建設中である旨述べた。2021 年の統計では、ナミビアは消費電力の 67.4%を周辺諸国から輸入しており、2019/2020 年会計年度における輸入依存率 59%から増加していた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/100357850.pdf>

ベナン月報(2022 年 6 月)

1. イスラム開発銀行

1～4 日、エジプトにおいて第 47 回イスラム開発銀行の定例会合が行われ、ベナンは次回議長国となり、さらに 6,800 万ドル以上の財政支援協定を締結した。

2. 小麦の輸入

3 月 16 日付国際連合貿易開発会議(UNCTAD)の報告書によれば、2020 年貿易統計でベナンはアフリカで最大の対ロシア小麦輸入国(年間 29 千トン、760 万ドル相当)となった。

3. コロナウイルス関連

15 日、ベナンに出国する者は新型コロナウイルス感染症に関するすべての文書の提示が不要となった旨閣議決定され、16 日午前 0 時から当該措置が有効となった。

4. 西アフリカ開発銀行との合意

21 日、ベナン政府は西アフリカ開発銀行と畜産分野事業及び電気・インフラ分野の調査事業における二つの資金協力合意文書に署名を行った。総額は 188 億 FCFA に及ぶ。

<https://www.bj.emb-japan.go.jp/files/100367470.pdf>

ボツワナ共和国月報(2022 年 6 月)

1. マシシ大統領、第 7 回 SACU 首脳会合に出席

30 日、マシシ大統領は、ハボロネ市にて開催された第 7 回南部アフリカ関税同盟 (SACU) 首脳会合に出席した。同会合閉会式にて、マシシ大統領は、閣僚レベルにて 2022 年～27 年を対象とした SACU 戦略計画の策定に取り組んでおり、同計画は域内バリューチェーンの確立等を通じた産業化の発展、投資及びアフリカ大陸自由貿易協定の実施を重点としている旨述べた。

2. 2021 年度収支決算は黒字見込み、ボツワナの今年度経済成長率は 4.3%と推定

ボツワナ財務省によれば、2021 年度の収支決算は、今年 2 月の予算演説では赤字を見込んだが、ダイヤモンド輸出に伴う歳入の大幅増加により、2016 年度以来の黒字に転じる可能性もある。

3. ボツワナ銀行によるデジタル通貨の導入

ボツワナ銀行はデジタル通貨 (Digital Pula) 導入の検討を開始した。そのため、同銀行は、デジタル通貨が与える物価への影響、金融的な安定性や金融政策や金融セクター全般への影響について検証を行うとしている。

4. 5 月の年間消費者物価指数上昇率は 11.9%-2009 年 1 月以来の高水準

ボツワナにおける 5 月の年間消費者物価上昇率は、前月から 2.3%増の 11.9%となり 2009 年 1 月以来の最大の伸び率となった。同月の消費者物価の上昇は、運輸が突出しており、住宅・水道・電気・ガス・その他燃料、食品・非アルコール飲料、及び雑多な財・サービスも全般的に上昇している。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/100367517.pdf>

マラウイ月報(2022 年 6 月)

1. サタール氏と政府関係者との汚職

21 日、チャクウェラ大統領は、イギリス在住マラウイ国籍ビジネスマンのズネス・サタール氏との間での汚職容疑をかけられている 84 人のうちの 1 人とされているチリマ副大統領への職務の委任を事実上取り下げた。さらに、同大統領は、カインジャ警察総監を解雇、カポンダンガガ大統領公邸事務長を停職させ、バンダ公的調達・廃棄庁 (PPDA) 理事会議長を解雇した。

2. 大統領が海外出張をキャンセル

13 日、テンボ外務大臣は、緊縮政策として、大統領が 2 件の海外出張をキャンセルしたことにより政府は 2.68 億クワチャの節約に繋がったと述べた。大統領は、21 日から、OPEC 基金の開発フォーラム出席のためオーストリアのウィーンに、24 日から 25 日にか

けては英連邦政府会合に出席するためルワンダのキガリに出張する予定だった。

3. マラウイはファイザーとの薬品取引を締結

ファイザーは、「より健康的な世界のための協定(Accord for a Healthier World)」プログラムを発表し、マラウイはルワンダ、ガーナ、セネガル、ウガンダに続く同プログラムの享受国となった。同社のワクチンは、アメリカやヨーロッパでは利益の出ない価格で使用されている。

4. 燃料価格が 34%高騰

22 日夜、マラウイエネルギー規制庁(MERA)はロシア-ウクライナ戦争による世界的な燃料価格の高騰やクワチャの 25%減価を受けて、平均で 34%燃料価格を上げた。右動きは、今年の 4 月 10 日に MERA が発表した 22%の価格高騰に続くものである。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/100367650.pdf>

南アフリカ月報 (2022 年 5 月)

1. 南ア準備銀行(SARB)が政策金利を 4.75%に引上げ

20 日、南ア準備銀行は、金融政策決定会合を開き、前回時(今年 3 月)に続けて、本会合においても利上げを決定した。昨年 11 月の会合以来、4 会合連続での利上げとなった。

また、0.50 ポイントの引上げは、2016 年以来約 6 年振り。政策金利は、これまでの 4.25%から 0.50 ポイント引き上げて、5 月 20 日から 4.75%となった。

2. S&P 社が南ア格付け見通しを「ポジティブ」に引上げ

20 日、米信用格付け機関の S&P は、南アの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に引上げた。多分に、南アの税収と輸出を押し上げている強い商品価格(strong commodity prices)のお陰で、また、民間発電の許可やブロードバンドスペクトルのオークションなどの改革をととして、南アの財政状態が改善していることが引上げの主な理由。

3. 南アにおける COVID-19 の治療にイベルメクチンが使用不可に

南ア医療製品規制庁(SAHPRA)は、30 日、抗寄生虫薬イベルメクチンが COVID-19 の治療に役立つという信頼できる証拠はないとし、コンパッショネート・ユース(注:未承認薬を人道的配慮によって患者に使用する制度)アクセスプログラムを直ちに終了させると発表した。

4. 失業率

南ア統計局は 2022 年第 1 四半期の失業率を発表。今期失業率は 34.5%となり、前期(2021 年第 4 四半期)の失業率(35.3%)から 0.8%改善した。ただし依然として高水準であり、2008 年の当局統計開始以降で 3 番目に高い数値となった。生産年齢人口(15 歳から 64 歳)に占める就業率は 37.3%(前期比+0.8%)となった。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/100361964.pdf>

1. 「ウガンダ：創立 100 周年のマケレレ大学における文化」

“What the 100-year-old Makerere University in Uganda reveals about culture”

The Conversation、Joan Ricard-Huguet、6 月 22 日

[What the 100-year-old Makerere University in Uganda reveals about culture \(theconversation.com\)](https://theconversation.com/what-the-100-year-old-makerere-university-in-uganda-reveals-about-culture)

今年創立 100 周年を迎えるマケレレ大学は東アフリカ最古の大学で、ウガンダ内外の大統領や首相など多くの政治エリートや作家、学者などを輩出してきた。同大学には 2 つのホール（寮）があるが、1971 年に設立されたルムンバ・ホールの学生は社会的・政治的に活動的であることで知られてきた。一方 1959 年に設立されたリビングストン・ホールは「紳士のホール」であり、政治活動には参加しない。どちらのホールに属するかはランダムに決められるが、学生のリーダーが文化の伝承者となってきた。しかし同窓生への調査によれば、こうした伝統は 20 世紀のもので、今は存在しない。

2. 「エスワティニ：外国の介入という主張は対話プロセスに影を落とす」

“Foreign meddling allegations could Eswatini’ s dialogue process”

Institute for Security Studies、Ringisai Chikohomero、6 月 14 日

[Foreign meddling allegations cloud Eswatini’ s dialogue process - ISS Africa](#)

5 月 13 日にエスワティニ・フィナンシャルタイムズは 2021 年の民主化・反君主制運動は国外勢力が支援したものだとして報道した。ジンバブエの前閣僚、ジョナサン・モヨも同様の主張をツイートした。それによれば運動は米国の NGO である国民民主研究所 (NDI) の資金と、アムネスティ・インターナショナル等からの計画・ロジスティクス面への支援を得たもので、真の狙いは政権交代にあったという。モヨはこうした疑いをジンバブエの社会運動にも結びつけている。SADC 諸国は外国が市民運動に見せかけた政権交替を支援しているという概念に敏感だ。

3. 「エチオピア：嘗てエチオピアジャズの栄光をになったギルマ・ベイエネがアディス・アベバに復帰」

“A Addis-Abeba, la renaissance de Girma Bèyènè, ancienne gloire des
《 années folles 》 de l’ éthiojazz”

Le Monde、6 月 26 日 by Noe Hocky-Bodin アディス駐在

[A Addis-Abeba, la renaissance de Girma Bèyènè, ancienne gloire des 《 années folles 》 de l’ éthiojazz \(lemonde.fr\)](https://lemonde.fr/a-addis-abeba-la-renaissance-de-girma-beyene-ancienne-gloire-des-annees-folles-de-l-ethiojazz)

ハイレセラシェ皇帝の晩年、エチオピア音楽の全盛期に活躍したピアニストでジャズシンガーのギルマ・ベイエネ（80）がアディスで復帰している。1974 年に共産党政権が帝政を廃止し、夜間外出禁止令を敷いたとき、ベイエネは所属していたグループがアメリカのビザを得たので、アメリカに亡命した。伴侶はガンで亡くなり、娘のためにクラブをやめてワシントンのガソリンスタンドで働いた。再出発はフランスの

エチオピア人グループ、アカレ・ウーベとの出会いだ。最近、エ・仏外交樹立 125 周年で共演している。

4. 「エチオピアとスーダン：AU は両国の軍事衝突の拡大を懸念」

“《 L’ escalade 》 militaire entre l’ Ethiopie et le Soudan inquiète l’ Union africaine”

Le Monde/AFP、6 月 29 日

[《 L’ escalade 》 militaire entre l’ Ethiopie et le Soudan inquiète l’ Union africaine \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr)

6 月 27 日、スーダンは、エ・ス国境地帯アル・ファシャガのスーダン領でスーダン兵 7 人と民間人 1 人がエチオピア軍の捕虜となり殺されたと訴えた。エチオピアはスーダン兵がエチオピア領に侵入し自警団と衝突したと反論した。AU と東アフリカの地域機構 IGAD は事件を懸念し、両国に自制を求めた。問題の国境地帯の線引きは両国間の合意がないまま、エチオピアが入植をしてきた。2021 年スーダン国境に近いティグライでの戦争拡大でスーダン軍の展開が始まった。両国の戦争はアフリカの角全体に大きな影響を及ぼすとみられる。なお、エチオピアの巨大ダムについて駐スーダン大使が召喚されたばかりだ。

5. 「コンゴ（民）：パトリス・ルムンバの暗殺は未来に向けた学生運動の出発点となった」

“How Patrice Lumumba’ s assassination drove student activism, shaping Congo’ s future”、The Conversation、Pedro Monaville、6 月 19 日

[How Patrice Lumumba’ s assassination drove student activism, shaping the Congo’ s future \(theconversation.com\)](https://theconversation.com)

フィリップ・ベルギー国王が 6 月のコンゴ訪問中、1961 年のパトリス・ルムンバの殺害現場から数 km しか離れていないルムンバシ大学で、学生に対し未来志向を呼びかけたのは不適切だった。ルムンバの遺体は薬品処理されたが、ベルギー人警察官が所持していた歯が遺族に返還されることになった。ベルギー政府は暗殺への関与を部分的にしか認めていないが、それは外交的・金銭的成本が膨大だからだ。1950 年代に漸く大学への入学を許されたコンゴ人学生達はエリートを自認していたが、ルムンバの暗殺により汎アフリカ主義と脱植民地化への運動へと転じて行った。その精神はモブツ政権下でも生き延び、今に続いている。

6. 「コンゴ（民）：チセケディは東部のパンドラの箱を開けた」

“Tshisekedi opens a Pandora’ s Box in eastern Democratic Republic of the Congo”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、6 月 23 日

[Tshisekedi opens a Pandora’ s Box in eastern Democratic Republic of the Congo - ISS Africa](https://iss-africa.org)

久しく消滅したと信じられてきた反乱軍 M23 が劇的に蘇り攻撃を開始したことで、コンゴとルワンダの緊張が高まっている。2012 年に M23 がキブ州都のゴマを制圧した際には国連介入旅団が鎮圧したが、残存勢力は逮捕も、軍や社会への統合もされなかつ

た。昨年 11 月、チセケディ大統領はウガンダのムセベニ大統領が民主同盟軍（ADF）を、またブルンジのンダイシミア大統領が抵抗軍（RED-Tabara）をそれぞれ鎮圧するため東部コンゴに派兵することを認め、ウガンダとは道路建設でも合意した。それは同地域に治安上の関心があり、また金や通信等の経済的利益を求めるルワンダのカガメ大統領を刺激した。一方、コンゴが M23 との和平合意を履行しないことや、コンゴが弱い弱国家であることも問題なのだ。

（注：本記事の引用元となっているより詳細な情報は下記参照）

[Easing the Turmoil in the Eastern DR Congo and Great Lakes | Crisis Group](#)
[\(26\) Addressing Rising Tensions Between the DRC and Rwanda - YouTube](#)

7. 「スーダン：WFP の食糧安全調査では、飢餓の増加を確認する」

“Sudan New WFP Food Security Assessment Confirms Alarming Rise In Hunger”

Africa com、Editor、6 月 17 日

<https://www.africa.com/sudan-new-wfpfood-security-assessment-confirms-alarming-rise-in-hunger/>

WFP によると、スーダンの人口の 3 分の 1、1,500 万人が、厳しい食糧不安に陥っている。2021/2022 の収穫は、人口の 3 分の 2 以下の需要を満たすだけである。内戦、気候変動、政治経済危機、コストの上昇、貧弱な収穫が、数百万の人々を飢えと貧困におとしめている。その数はかつて無いほどであり、最終的には内紛と避難民を増やしている。さらに、ウクライナの紛争は、食糧と燃料価格を引き上げている。スーダンの小麦の輸入の半分以上は黒海沿岸より来ている。

8. 「スーダン：医学生は COVID を活用して地域保健を改善した」

“How Sudan medical students used Covid to improve community health”

RFI、Laura Angela Bagnetto、6 月 19 日

[How Sudan medical students used Covid to improve community health \(rfi.fr\)](https://www.rfi.fr/en/fr/news/africa/sudan/20210619-how-sudan-medical-students-used-covid-to-improve-community-health)

地域医療対応チーム (CMRT) の共同創設者の 1 人であるファドゥル医師は、保健省の協力を得て半年間に全国で 2 万回の COVID ワクチン接種を行ったと語った。接種に参加した医学生は、ワクチンの忌避よりもクリニックの遠さが問題であることを発見した。そこで彼らはスポーツクラブ、モスク、市場等に赴いてワクチン接種を進めた。今ではこのモデルは COVID だけでなく他の基礎的保健サービスにも拡大した。政府との信頼が薄いダルフルでは、医学生ではなくコミュニティのメンバーを核にして同じ試みが行われている。

9. 「セーシェル：海洋生物学者がナショナル・ジオグラフィック協会から深海探査のためのグラントを得た」

“Deep-sea research: Seychellois marine biologist wins National Geographic Society grant”

Seychelles News Agency、Salifa Karapetyan、6 月 5 日

[Deep-sea research: Seychellois marine biologist wins National Geographic Society grant -Seychelles News Agency](https://www.sna.mu/en/news/2021/06/05/deep-sea-research-seychellois-marine-biologist-wins-national-geographic-society-grant)

シーナ・タルマはセーシェル人として初めてナショナル・ジオグラフィック協会からグラントを得、セーシェルとインド洋の深海の生物に関するデータを収集することになった。彼女によればセーシェルの沿岸の 70%は深海で、生物多様性で知られているが、正確なデータがないことで保護のための政策や施策が存在しない。タルマのデータ収集は深さ 1500m に及ぶ。現在、深海に関する調査のほとんどは機材と時間に余裕のある高所得国の研究者によって行われている。

10. 「チュニジア：さらに危険な領域に漂流していく」

“Tunisia drifts into even more dangerous territory”

Institute for Security Studies、Peter Fabricius、5 月 27 日

[Tunisia drifts into even more dangerous territory - ISS Africa](#)

アラブの春の最後の生き残りであるチュニジアが、サイード大統領の下でも民主化を続けていくという希望は失われつつある。2021 年 7 月以来、サイードは非常事態宣言の発令、裁判所と議会の停止など権威主義的傾向を強めつつある。今年 5 月には、7 月の憲法改正に対する国民投票に向け、独立性があった選挙管理委員会を自身が任命する委員に入れ替えた。昨年 7 月に彼が政治権力を独占したのは、政治派閥による汚職や暴力の只中であり、国民の支持を得た。しかしそれはまさに権威主義者が力を握るための理屈だ。専門家は、サイードが憲法を尊重し続ける可能性を疑問視している。

11. 「トーゴとガボン：英連邦に加盟」

“Le Togo et le Gabon rejoignent le Commonwealth”

Franco24/AFP、6 月 25 日

[Le Togo et le Gabon rejoignent le Commonwealth \(france24.com\)](#)

6 月 25 日、キガリのコモンウェルス・サミットで英国と歴史的繋がりのないトーゴとガボンの加盟が承認された。旧英国植民地の国々を主に、54 か国（25 億人）からなる。両国ともフランス語圏に属するが、フランスによる過度の国内政治への介入や経済発展への寄与が少ないことから、フランス離れが起きたと見られる。コモンウェルスには、1995 年にモザンビークが、2009 年にフランスとの緊張の中でルワンダが加盟している。

12. 「ナイジェリア：ペンテコステ礼拝中へのテロ攻撃」

“Nigerian forces searching for gunmen who killed 50 in church attack” &

“Islamic State affiliate suspected of Catholic church massacre, Nigeria says”

CBC News、6 月 6 日

<https://www.cbc.ca/news/world/nigeria-church-shooting-1.6479197>

6 月 5 日ナイジェリア南西部の Owo 市のカソリック教会へ暴徒の襲撃があり、40 人の死亡、87 人の負傷が報じられた。襲撃者達は自動小銃と爆発物で日曜日のペンテコステのミサの最中に攻撃した。襲撃者は今のところ名乗っていないが、内務省は 9 日に西アフリカのイスラム国（ISWAP）であろうと発表した。Owo 市は今まで攻撃の対象ではなかったので、今回の攻撃はイスラム国の勢力の拡大を示すものと受け止められる。ナ

イジェリアの北東部でイスラム国とボコハラムが活動しており、過去 10 年間に 3 万 5 千人以上を殺害し、数百万人が避難民となっている。Global Terrorism Index 2022 によれば、サブサハラ・アフリカは世界のテロによる死者の 48%（2021 年）を占めている。

13. 「ナイジェリア：お金がナイジェリアの民主主義を破壊している。」

“Money is breaking democracy in Nigeria”

The Conversation. Ayo Olukotun, 6 月 22 日

<https://theconversation.com/money-is-breaking-democracy-in-nigeria-184595>

ナイジェリアは、1999 年以降 23 年間の文民統治を続けており、6 月 12 日に民主的統治への復帰を祝った。政治学者の Ayo Olukotun に評価をお願いした。統治システムは安定性に欠ける。選挙の質は平均以下であり、時々暴力行為がある。国全体の閉鎖無しに選挙も出来ない。ナイジェリアの幾つかの地域では、外に出て投票するのは危険でさえある。2019 年の大統領選挙では、投票率は 35% でしかなかった。女性の代表は少ない。女性は政治に登壇する努力をしているが、差別されている。お金が選挙結果を左右している。

14. 「ニジェール：アフリカは化石燃料への投資禁止により罰せられる」

“Africa being ‘punished’ by fossil fuel investment ban-Niger”

Al Jazeera, 6 月 15 日

[Africa being ‘punished’ by fossil fuel investment ban - Niger | News | Al Jazeera](#)

バズム大統領はアビジャンで開催されたアフリカ CEO フォーラムにおいて、5 月 27 日に G7 が表明した、国外での石油、ガス、石炭への新規投資を今年末までに停止するとの決定を批判した。同大統領はニジェールの石炭開発に関心を持つ企業があっても、融資を受けられなくなることを懸念している。実際、国連の後発開発途上国に区分される同国にとってこの決定は致命的だ。セネガルのサル大統領も、1 世紀以上石油開発を続けてきた西側がアフリカの開発を阻止するのは信じがたい、と述べた。

15. 「マラウイ：両国関係悪化の中、中国は人種差別を『100% 許容しない』と述べた」

“China says it Has ‘Zero Tolerance’ for Racism Amid Malawi Fallout”

Voice of America, Kate Bartlett, 6 月 16 日

[China Says It Has ‘Zero Tolerance’ for Racism Amid Malawi Fallout \(voanews.com\)](#)

Lu（陸？）という名の中国人がアフリカの子供に「僕は黒鬼（ニグロ）で、IQ が低い」と中国語で言わせ、そのビデオを中国国内で販売していることを BBC が調査し、その撮影地がマラウイであることを突き止めた。マラウイ国内で巻き起こった激しい反発に対し、中国大使館は撮影時期が古いという説明で更に批判を浴び、現地中国人社会は人種差別を非難していると釈明した。さらに中国外交部の呉鵬アフリカ局長もマラウイを訪問し、人種差別への非寛容を約束するとともに、中国留学への新しい奨学金を提供した。中国人はアフリカに対し伝統的に差別意識を持っているが、経済関係を重視するアフリカの政府は問題提起することに消極的だと南アフリカ在住の専門家は述べた。

16. 「南アフリカ：維持できないような消費者債務の増加に注意」

“South Africa’s Unsustainable Consumer Debt Levels Require Urgent Attention”

Africa com、Editor、6月15日

<https://www.africa.com/south-africas-unsustainable-consumer-debt-levels-require-urgent-attention/>

多くの南ア人が債務返済について行くことがますます困難になっていると感じている。最近の準備銀行のニュースによると、中所得層の消費者が月給の80%を使うのに5日しかかからない。統計局によると債務について記録されている民事裁判判決は、3ヶ月間で、7.4%増加した。2021年と2022年の2月に終わる3ヶ月の比較である。食糧と燃料価格の増加は個人では何もできないが、家計の計画については、消費者を援助することが出来るのではないか。多くの人々が借金の罠に陥り、そこから回復することが困難となっている。借金をしたいという消費者に無担保の融資に目を向けさせ、悪質な貸し手に導き、悪循環に嵌ることになる。その潜在的な結果は、消費者自身が消費者向け企業、クレジットおよび金融サービスプロバイダーに重大な関心を持つことになる。適切な家計の計画と責任をもって信用が拡大されるようにすることが重要である。

17. 「モロッコ：スペイン領メリラとの国境で起きたアフリカ移民の悲劇」

“Emotion et controverses après le drame de Melilla, dans le nord du Maroc”

Le Monde /AFP 6月29日 By Frédéric Bobin & Aurélie Collas

[Emotion et controverses après le drame de Melilla, dans le nord du Maroc \(lemonde.fr\)](https://www.lemonde.fr/emotion-et-controverses-apres-le-drame-de-melilla-dans-le-nord-du-maroc)

6月24日、北部のスペイン領メリラにモロッコ当局による一斉検問を逃れようとして国境分離帯を乗り越えメリラに侵入を試みたサブサハラからの移民27人が死亡した。UNとAUは事故について独自の調査を求め、同29日UN安保理が開かれる。

モロッコの人権団体は27人の氏名の確認、死因の究明を求めているが、病院の霊安室に余裕がないことを理由に埋葬の準備が進んでいる。警察官の負傷は140名で、移民65人が不法入国・ほう助の嫌で逮捕された。スーダン・ダルフルからの者もいるが、彼らはリビアからの地中海ルートが高くなり、西のモロッコに向かったとみられる。

18. 「ルワンダ：英国以外に難民申請者を国外に移送している国はどこか？」

“Besides Britain, which nations send asylum seekers abroad?”

[Reuter、Nita Bhalla、6月20日（世界難民の日）](#)

[Britain’s Rwanda plan: which countries send asylum seekers abroad? \(trust.org\)](https://www.trust.org/britain-s-rwanda-plan-which-countries-send-asylum-seekers-abroad/)

英国政府は欧州人権裁判所の介入や、国連、英国国教会等の批判にもかかわらず、ルワンダへの難民申請者の移送を進める計画だ。実はこうした政策は英国が初めてではない。オーストラリアは海洋から入国を試みる難民をパプア・ニューギニアの拘留センターに移送している。イスラエルは難民申請不受理者や不法移民をルワンダ、ウガンダに移送している。EUはトルコやリビアの沿岸警備隊に多額の資金を支払うことで間接的に難民の流入を食い止め、更に難民申請者をルワンダに移送している。

19. 「ウクライナ戦争：アナリスト達によれば、アフリカはウクライナの期待に応えない」

“Africa Won’ t Give Ukraine What It’ s Asking For, Analysts Say”

Voice of America、Halima Athumani、6月22日

[Africa Won’ t Give Ukraine What It’ s Asking For, Analysts Say \(voanews.com\)](https://www.voanews.com/africa/africa-won-t-give-ukraine-what-it-s-asking-for-analysts-say)

6月20日、ゼレンスキー大統領はアフリカ連合（AU）に対し、ロシアがウクライナの小麦輸出を妨害することでアフリカを人質としていると非難し、また植民地化の動きを支持すべきではないと訴えた。アフリカの角の専門家アブディ・ラシドによれば、アフリカは歴史的な理由でロシアを支持しているが、現在のロシアが帝国主義に変貌したことを理解していない。またハッサン・カネンジェは、ウクライナを支持することは中国に対してネガティブなメッセージを送ることになり、地政学や国際間の力関係に対する考慮が、アフリカが交戦国のどちらかを支持することを許さないと述べた。

20. 「全般：より多くの都市が必要ではなく、都市の改善が必要」

“Africa needs better cities, not more cities”

Quartz Africa、Faustine Ngila、6月1日

<https://qz.com/africa/2171880/heres-the-problem-with-the-narrative-of-creating-more-cities-in-africa/>

アフリカの53ヶ国を含む100ヶ国から1,000人の代表がケニアのキスムに集まり、アフリカの大きな町を都市に昇格する可能性について議論した。これはアフリカの農村地帯により多くの雇用を創出し、経済的可能性を解き放つのではないかと考えられた。ケニアの大統領は、各国政府が、効果的な配送サービスに資源の動員を行うことによって、1,086の中間都市が1億7,400万人の拠点となり、大陸の総都市人口の36%を占め、GDPの約40%を占める可能性があることを指摘した。アフリカの都市は、貧弱な衛生施設、無秩序で安全でない公共交通機関、不十分な水、汚染、汚れたエネルギー源、不安定、失業、汚職、排水不良、高価な住宅等に挑戦している。

21. 「全般：『Ubuntu』 アフリカの哲学」

“African philosophy: Ubuntu a way of life”

Africa.com,

<https://www.africaw.com/african-philosophy-ubuntu-a-way-of-life>

「Ubuntu（ウバントゥ）」はアフリカの言葉であるが、意味するものは深淵であり、単なる哲学ではない。“ウバントゥ”は、強いて翻訳すれば「私達がいるから私はいる」、あるいは、「人は他の人を通して人である」。この言葉は、南部アフリカから出ているが、ガーナにもマラウイにも同じ概念の言葉がある。「われわれは、すべて他の人を通じて学ぶ。人となるためには、他の人が必要である」我々は皆、相互に結び付いており、私たちの存在は、他者に依存している。他の人々が幸せでない限り、私たちは、本当に幸せになることはできない。（世界中の人々が、今こそこの言葉を噛みしめるべきでしょう。）

22. 「全般：スイスの多国籍企業グレンコア社はアフリカにおける贈賄等を認めた」

“Anglo-Swiss Firm Glencore Pleads Guilty to Massive Bribery in Africa”

allafrica, Michael Tantoh、6月3日

<https://allafrica.com/stories/202206030426.html>

2022年5月24日にグレンコア社、(スイスの多国籍企業)は、アメリカの法廷で世界8ヶ国の役人や公的機関に1億ドル近い賄賂を支払ったことを認めた。アフリカでは、ナイジェリア、カメルーン、コートジボワール、赤道ギニアの公的および国家管理団体との契約を取得、維持するためであった。同社は贈賄と市場操作の有罪を認めた後、11億米ドルの罰金を支払った。

23. 「全般：国内観光の振興で COVID-19 と戦う」

“Shift Towards Domestic Tourism a Game Changer in Post-Covid-19 Recovery”

Africa com、Wayne Godwin、6月22日

<https://www.africa.com/shift-towards-domestic-tourism-a-game-changer-in-post-covid-19-recovery/>

数十年に渡って観光業はアフリカの GDP の主要貢献部門である。2019 年には、観光業は GDP の 7%、1690 億ドル、およそコートジボワールとケニアの GDP の合計の数字である。しかし、COVID-19 が全てを変えてしまった。AU (アフリカ同盟) の推定によれば、2020 年のパンデミックの最初の 3 ヶ月でアフリカは 550 億ドルの観光業収入と 200 万の雇用を失った。IMF の推測によれば、観光業に依存しているアフリカ諸国の実質 GDP は 2020 年に 12% 減少した。COVID-19 の制限が緩和されるにつれて、国内観光需要を活用することで、観光業も一息つくことが出来た。IFC によれば、アフリカ諸国では国内観光は長い間見過ごされてきた。観光業は、将来より大きな回復力をつけるためにも多様な市場、国内市場も含めて、開発すべきであろう。WTTC (世界旅行ツーリズム協議会) によれば、アフリカでは 2019 年には国内観光は、観光全体の 55% に過ぎず、北アメリカでは、83%、欧州では 64%、アジア太平洋では 74% であり、世界全体では、73% である。

24. 「全般：アフリカで LGBTQ であることは今でもスティグマ、暴力、刑罰の対象だ」

“Being LGBTQ in Africa still draws stigma, violence and criminal charges”

Deutsche Welle、Martina Schwickowski、6月3日

[Being LGBTQ in Africa still draws stigma, violence and criminal charges | Africa | DW | 03.06.2022](#)

5 月中旬、パリのサンジェルマンチームに所属するセネガル人サッカー選手、イドリサ・グウェは LGBTQ の人々への共感を表明するための虹色のジャージの着用を拒否した。彼の行為はフランスでは批判されたが、祖国セネガルでは賞賛され、サル大統領も支持するとツイートした。過去 10 年間に、5 か国が植民地時代の法律を改正してホモセクシュアルを合法化した。現在アフリカ 54 カ国中、同性のパートナーを認めているのは 22 カ国だ。一方で終身刑や死刑の対象となる国もある。その中で南アフリカは 2006 年にアフリカ初の同性婚を認めたロールモデルだ。

25. 「全般：植民地以前、セクシュアリティは流動的で寛容で、罰せられないものだった」

“Sexuality Was Fluid, Tolerant and Not Penalised Before Colonialism”

All Africa Com、Sethi Ncube、6月17日

[Africa: 'Sexuality Was Fluid, Tolerant and Not Penalised Before Colonialism' - allAfrica.com](#)

プレトリア大学とフィリップ大学マールブルク校（ドイツ）は人権擁護団体等とともに「性的マイノリティ対話」を開始した。その第3回は反 LGBTQ に見る植民地の遺産だ。ボツワナの控訴裁判所は 2021 年に植民地時代に定められた同性行為の違法性を退けた。同国の研究者タベングワによれば、植民地化はキリスト教原理主義を伴うもので、反 LGBTQ を続ける国は旧英国植民地に多い。現在のアフリカの政治家達は、ホモセクシュアルは非アフリカ的だと言うが、元々の文化はセクシュアリティに寛容だった。しかし今や LGBTQ を認めることは西側に従うことになり、反植民地主義がそれを妨げている。

26. 「全般：『飢餓のハリケーン』の目から見る恐ろしい光景」

“A Frightening View: Inside the Eye of the ‘Hurricane of Hunger’

Inter Press Service、Danielle Nierenberg、6月24日

[A Frightening View: Inside the Eye of the ‘Hurricane of Hunger’ | Inter Press Service \(ipsnews.net\)](#)

最も尊敬される農学と土地管理の専門家の 1 人であるローランド・バンチ博士によれば、サブサハラ・アフリカのメイズの生産は予測が困難で、干ばつが最も懸念されているが、農民はむしろ土地の生産性の低下を憂慮している。干ばつと土地の枯渇は区別が難しいが、農民は可耕地がなくなると農業を放棄し、都市に流入する。博士は 2007 年に既に警告を発していたが、今後予想されるのは「飢餓のハリケーン」だという。これまでに例えばマラウイなどでは肥料への補助金交付を行ってきたが、それは解決ではない。より良い方法の一つは、土地に戻る植物を栽培する「緑の堆肥」だ。

27. 「全般：4人の作家と一つの海、インド洋に関する文学は世界地図を書き換える」

“Four novelists, one ocean: how Indian Ocean literature can remap the world”

The Conversation、Charne Lavery、6月7日

[Four novelists, one ocean: how Indian Ocean literature can remap the world \(theconversation.com\)](#)

小説はフィクションだが読者の世界観を形成する。植民地後の小説は一国に関するものが多く、内向的だ。しかしインドと米国に居住するアミタブ・ゴッシュ、ザンジバル出身で 2021 年のノーベル文学賞受賞者のアブドラザック・グルナ、モーリシャス在住のリンゼイ・コリン、英国人のジョセフ・コンラッドはインド洋を描いている。彼らの作品は外向的で動きに満ちている。そしてインド洋を題材にした英語の小説とは異なり、イスラム世界、有色人種、そしてパリやニューヨークではなくインド洋沿岸の主要な港を描いている。

28. 「アフリカの角：最初の中国主催の平和会議が開催された」

“As China-Horn of Africa Peace Conference ends, Beijing’s envoy offers to play regional security role”

South China Morning Post、Jevans Nyabiage、6月23日

<https://www.msn.com/en-xl/news/other/as-china-horn-of-africa-peace-conference-ends-beijing-s-envoy-offers-to-play-regional-security-role/ar-AAYKAWO?ocid=uxbndlbing>

中国の主催する”中国—アフリカの角平和会議“が6月21日と22日の二日間開催された。薛冰（Xue Bing）同地域派遣の特使は、中国は同地域に多額の投資と貿易を行っており、地域の平和は大切である、同地域は永続的な安定をもたらす上で複雑な課題に直面している、中国は同地域の平和と安全の促進においてより大きな役割を果たすことを目指している、と述べている。参加国はエチオピア、スーダン、ソマリア、南スーダン、ケニア、ウガンダ、ジブチであり、地域の平和と安全を維持するために協力するというビジョンを支持することに合意した。エリトリアは招かれていたが、出席しなかった。

29. 「北アフリカ：より多くの水を得るための、伝統的でない8つの水源」

“Where to find more water: eight unconventional resources to tap”

The Conversation、Manzoor Qadir & Vladimir Smakhtin、6月2日

[Where to find more water: eight unconventional resources to tap \(theconversation.com\)](http://theconversation.com/Where_to_find_more_water:_eight_unconventional_resources_to_tap)

地球上の人口の1/4が水不足に直面しており、気候変動によりさらに悪化が予想される。中東・北アフリカ地域の人口は世界の6%だが、淡水の1%しか利用していない。今後は新しい水源を開拓すべきだ。それらは、1）雲への種まきと霧の収集（人口降雨や網による霧の収集）、2）海水淡水化、3）下水の再利用、4）灌漑後の排水の利用、5）沖合の塩水（浅い海底の岩盤内に存在する地下水）収集と淡水化、6）内陸の塩分を含む地下水の淡水化、7）極小規模の雨水収集（局地的に行われる雨水収集）、8）水の輸送（大型船のバラストの利用や氷山からの氷）である。

30. 「英国との関係：エリザベス2世は大英帝国の終焉を経験した」

“Queen Elizabeth II: a reign that saw the end of the British empire in Africa”

The Conversation、Roger Southall、6月6日

[Queen Elizabeth II: a reign that saw the end of the British empire in Africa \(theconversation.com\)](http://theconversation.com/Queen_Elizabeth_II:_a_reign_that_saw_the_end_of_the_British_empire_in_Africa)

エリザベス女王の在位70年間には多くの政治的・社会的変化が起こったが、彼女のアフリカ帝国もその一つだ。かつて世界の1/3を占めていた大英帝国は彼女が即位した時には既に縮小し始めていたが、1970年代初頭までにほぼ消滅したことは予想外だった。しかし独立への道は半世紀以上前、1910年に南アフリカ連邦が成立した時点で始まっていた。南アフリカは2つの大戦で英国とともに戦ったが、アパルトヘイト政策を採用した国民党政権は英連邦を脱退し、共和制に移行した。その後独立した黒人国家も、王制に移行したレソトとスワジランド以外は共和制を採用した。エリザベス時代の終わりは、アフリカでの英国君主の終わりとなるだろう。

31. 「欧州との関係：殿下、植民地主義は死に絶えていない」

“Colonialism is not dead, Your Royal Highness”

Al Jazeera、Tafi Mhaka、6月16日

[Colonialism is not dead, Your Royal Highness | Opinions | Al Jazeera](#)

6月8日、コンゴ（民）への「歴史的な」訪問の初日に、ベルギーのフィリップ国王は、植民地時代にコンゴの人々に与えた無数の「暴力行為と屈辱」に遺憾の意を表明した。それは2018年に英国のチャールズ皇太子がガーナで行った発言の台本に従ったもので、チャールズは植民地時代の英国の残虐行為に遺憾を表明しつつ、奴隷貿易を終わらせたことを称賛さえした。今年3月にはウィリアム王子がジャマイカで「悲しみ」を表した。これらの発言は賠償金支払い要求を静め、覚醒した王族というポイントを稼ぐものに過ぎず、旧植民地が今でも経験している破壊的な結果に対応するものではない。

32. 「英連邦：サミットは気候変動への行動や貿易への呼びかけで閉幕した」

“Commonwealth ends summit with call for action on climate change, trade”

Reuters、Ayenat Mersie、6月26日

[Commonwealth ends summit with call for action on climate change, trade | Reuters](#)

英連邦の加盟国は56か国で、その人口は25億人と世界の1/3を占めるが、その役割が明確でないとの批判もある。キガリで開催されたサミットで、チャールズ皇太子は大西洋をまたぐ奴隷貿易への悲しみを初めて表明した。加盟国の中には賠償金を求める声もあったが、最終コミュニケには持続的開発やジェンダーなど全般的な政策への取り組みが記載されたのみだった。ガボンとトーゴが新たに加盟したのは、仏語圏アフリカがパリ以外の同盟関係を求めるものだ。一方ホスト国ルワンダの人権問題と、英国による難民申請者の同国への移送問題は公式協議では議論されなかった。

33. 「世界：世界の共感の格差、何故他の難民よりも歓迎される難民がいるのか」

“Disparities in global empathy: why some refugees are more welcome than others”

The Conversation、Oynike Balogun-Mwangi、6月1日

[Disparities in global empathy: why some refugees are more welcome than others \(theconversation.com\)](#)

UNHCRによれば、昨年前半に2,660万人の難民が発生した。しかしセーブ・ザ・チルドレンによれば難民の1%しか新しい国に定住する支援を受けていない。今年2月のロシアによる侵攻で発生したウクライナ難民は、難民の固定的イメージとは異なる人々だ。米国政府は10万人を受け入れると表明、英国政府も彼らはルワンダへの移送の対象ではないと述べた。研究によれば、人は自身と同じグループに属すると考える人々に情緒的な共感を抱く。逆に白人はアフリカの人々の苦しみに共感を抱かない。そして人種に対する固定概念は偏見を生み、偏見は固定観念を助長する。

34. 「世界：世界環境デー、環境悪化の負担は貧困層や脆弱層に重く押し掛かる」

“World Environment Day: Burden Of Environmental Decline Falls Heavily On Poor And Vulnerable”

Africa com、Joyce Chimbi、6月6日

<https://www.africa.com/world-environment-day-burden-of-environmental-decline-falls-heavily-on-poor-and-vulnerable/>

「世界環境デー」は、環境保護のための行動を促進する国連の主要なプラットフォームである。人口の過剰な成長、海洋汚染、地球温暖化、野生動物犯罪、持続可能な消費等が対象である。ケニアでは、農村人口は増加し、貧困レベルの上昇と環境に優しい政策の不十分な執行の中で土地への需要が高まり、国は湿地を失いつつある。湿地は環境資産として最も大切なものである。乾季には湿地が水分を補給し、農業、畜産、漁業を支えているが、現在憂慮すべき速度で湿地が失われている。UNEP（国連環境計画）の推定によれば、世界の GDP の半分は自然に依存しており、自然の修復に投資される 1 ドルにつき、最大 30 ドルの経済的利益がもたらされる。世界中で進行中の森林伐採と魚類の乱獲が続けば、推定 100 万種の動植物が絶滅する可能性がある。

1. 「フリーダムハウス報告：世界的な権威主義の伸張」

“FREEDOM IN THE WORLD 2022” “The Global Expansion of Authoritarian Rule”

Freedom House

https://freedomhouse.org/sites/default/files/2022-02/FIW_2022_PDF_Booklet_Digital_Final_Web.pdf

世界の自由は重大な脅威に直面している。第2次大戦後、国連や国際機関は基本的な自由を支援し、同じことをしたい他の人々に援助を提供してきた。権威主義体制は規範を吸収し、または回避することに効果的になってきた。民主主義が古くからある国々においても、制度の欠点を悪用し、増悪、暴力、束縛されない権力を振るい、国政を歪めてきている。民主主義と権威主義の狭間で闘ってきた国々では、次第に後者に傾いている。民主主義の擁護者が一致してすべての国民の自由を擁護するために闘わなければ、権威主義が優勢になるであろう。

現在の民主主義への脅威は、16年間継続した世界的自由の衰退の結果である。昨年中60ヶ国において衰退し、25ヶ国で進展した。現在、世界人口の38%が自由でない国に住んでいる。これは1997年以降最も高い数字である。20%が自由な国に住んでいる。この期間に権力の乱用と人権侵害のチェックが減少している。ベルリンの壁が崩壊した後移行期にある国の指導者達は、国際社会で受け入れられるために、民主主義を受け入れたが、それは全く表面的なものであった。

21世紀に入って、民主主義の反対派は、国際秩序とそれが彼らの野心に課している制約を解体するために粘り強く活動してきた。その成果は明らかである。中国、ロシア、他の独裁者達は、民主主義が繁栄と安全への唯一の過程であるというコンセンサスを攻撃しながら、ガバナンスのより権威的なアプローチを奨励してきた。民主主義は非リベラルな勢力によって内部からも攻撃されている。その中には、彼等をその地位につけた制度そのものを腐敗させ、粉碎しようとする悪徳政治家も含まれている。米国で昨年1月6日に起きた組織された暴徒による議会の乱入である。大統領選挙結果を変更させる試みであった。インドからブラジルにいたる国々でも、自由に選挙された指導者を引き下ろそうとする非民主的な行動が観られた。

2. 「食料見通し：世界食料市場に関する半期報告」

“Food Outlook: Biannual Report on Global Food Markets”

Food and Agriculture Organization of the United Nations、6月

[Food Outlook - Biannual Report on Global Food Markets \(fao.org\)](https://www.fao.org/publications/defaultcard/collection/13697/toc-detail/#)

1) 生産量予測

- 不確実もしくは減少が見込まれる品目：小麦、雑穀（特にメイズ）、油糧作物
- 増加が見込まれる品目：米、肉、砂糖、酪農製品、水産品

2) ウクライナ戦争の影響

- 2016/2017年から2020/2021年にかけて、ロシアとウクライナが生産量の合計は大麦（世界の19%）、小麦（同14%）、メイズ（同4%）。輸出量では、2021年時点でロ

シアは世界第2位の、またウクライナは第6位の小麦輸出国であり、ヒマワリ種子の輸出は両国合計で72%を占める。生産財の面では、ロシアは肥料の大生産国であり、輸出量は窒素（世界1位）、カリウム（同2位）、リン（同3位）。

- いくつかの国では、両国の食料への依存度が高い。アフリカに関しては、たとえば2021年の小麦の輸入の依存度は、エリトリア（100%）、ソマリア（90%以上）、マダガスカルとエジプト（80%以上）である。ヒマワリ種子輸入依存度は、アルジェリア（100%）、エジプト、シエラレオネ、チュニジア、コートジボワール（90%以上）、スーダン（80%以上）となっている。
- ウクライナの農業への影響は甚大。戦闘により土地、労働、投入財等へのアクセスが制限され、また輸送インフラも破壊された。さらに、国内の需要を賄うため輸出量が減少する可能性がある。他方、ロシアの農業生産への影響は限定的だが、制裁により輸出量が減少していることに加え、輸入に依存する種子や農薬の確保（特にEUから）が困難となっている。

3. 「COVID-19 とウクライナ侵攻による海外仕送りへの影響」

“A WAR IN A PANDEMIC: Implications of the Ukraine crisis and COVID-19 on global governance of migration and remittance flows”

World Bank, 2022年5月

https://www.knomad.org/sites/default/files/2022-05/Migration%20and%20Development%20Brief%2036_May%202022_0.pdf

サブサハラ・アフリカへの仕送りは、2021年に回復：アフリカはロシアのウクライナ侵攻の影響を最も強く受けている途上国地域である。侵攻の間接的な影響は時間と共に増大している。多くの国が石油/食糧の輸入国であり、急激な交易条件の悪化となっている。という事は、赤字と債務を増やし、インフレを押し上げ、実質所得と成長に切り込んでいる。アフリカは、85%の小麦の供給（内28%がウクライナとロシア）、トウモロコシ、食用油、肥料の価格上昇に大きく影響を受けている。肥料の価格は新しい農業シーズンに向かう農家に影響を与える可能性があり、深刻な中期的課題である。

アフリカの石油輸出国は価格上昇により利益を受ける。2021年は多くの問題が山積したが、アフリカへの仕送りは14%増、490億ドルであり、2020年の減少を補って余りあるものであった。

(月刊アフリカニュースへの JICA 海外協力隊 連載再開にあたり)



平常化に向けた目標と取組みについて

独立行政法人国際協力機構 (JICA)
青年海外協力隊事務局長 小林 広幸

2020 年 3 月、新型コロナウイルス感染症拡大により、全世界で派遣中だった約 2,000 人の隊員を日本へ一斉帰国させることとなりました。それに伴い、月刊アフリカニュースで連載させて頂いていたアフリカ派遣隊員の現地レポートについても、休止させて頂くこととなりました。

あれから 2 年間、派遣国の新型コロナの感染状況や現地の医療体制等を確認しつつ、派遣を待つ隊員を送り出す努力は、一進一退を続けながら少しずつ実を結び、派遣再開後 2022 年 5 月 31 日までに世界 47 カ国に 528 人の隊員を派遣、その約半数がアフリカ地域へ派遣されています。

派遣再開直後は、任国入国時の数週間に及ぶ隔離措置や派遣国政府の感染防止措置によるロックダウンや移動制限など、思うように活動できない状況に置かれる隊員もありました。その様な中でも、都市部から地方の配属先に連絡を取りながらオンラインで活動続けるなど、限られた任期中にやれるだけのことをやりきろうとする隊員の姿が報告されていました。

現在、アフリカ各国では、新型コロナウイルスに対する厳しい措置は徐々に緩和され、国によっては政府による国民のマスク着用義務がなくなるなど、少しずつ元の生活に戻りつつあります。隊員の派遣国や派遣可能な地域も拡大しつつあり、2022 年度の春募集は 2 年ぶりとなる対面式の募集説明会を再開するなど、隊員派遣規模について、新型コロナウイルス前の約 2,000 名の隊員が全世界で活動している状態に戻すための努力を行っているところです。

今年 8 月 27 日、28 日にチュニジアで行われる予定の TICAD8 (第 8 回アフリカ開発会議) を前に、アフリカ大陸の国々と日本の関係にますます注目が集まっています。このような状況において、アフリカの空の下、言語や文化の壁を乗り越え、人々と交流しながら、現地の発展のために精一杯努力する隊員達の姿を、また皆様にご報告できることを嬉しく思います。今後とも JICA 海外協力隊の活動に、読者の皆様のご理解・ご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

日出づる国から日没の地(マグレブ)へ
- 見えてきた共通点と新たな可能性 -

隊次 : 2021 年度 2 次隊
派遣国 : チュニジア共和国
派遣先 : ナブール県コルバ市
職種 : 環境教育
氏名 : 林 貫太郎

はじめに

はじめまして、林貫太郎と申します。私は現在、北アフリカのチュニジア共和国で青年海外協力隊として活動をしております。職種は「環境教育」で、配属先である NGO と共に任地の環境保全、そして市民の意識向上に向けて日々活動に取り組んでおります。

同国は日本から遠く離れており、両国の交流の機会も少ないため、現地の人々にとって「日本は別の世界」という認識があるそうですが、こちらで生活してみると、意外にも日本と共通する考え方や習慣に触れることがよくあります。今回はそんな気づきと共に現地生活や活動の様子を紹介します。

1. 任国情勢 - 新たな分岐点 -

北アフリカに位置するチュニジアは、アラブ地域の一部でありながら、長い歴史の中でローマやオスマン帝国、スペインやフランスといったヨーロッパ地域との交流があったことから、アラブと西洋の両文化が入り混じった国といえます。特に、独立当初から一夫多妻制が禁止されるなど「男女平等」に向けた制度が構築されています。家庭のレベルでは「家事は女性の役割である」と見なす考え方等が残っているように感じますが、教育の分野では理系に進む女性が比較的多く、政治分野においても、2021 年に同国初の女性首相が誕生し任命された 25 名の閣僚のうち 9 人が女性であるなど、他のアラブ諸国や日本などと比較してもかなり先進的であるといえます。

2011 年に起きたアラブの春以降、同国は民主化の成功例とされてきましたが、それから 10 年後の 2021 年、大統領の権限によって首相の解任及び議会の機能停止が起きるなど、政治的に不安定な状態が続いています。2022 年 6 月現在、先行きが見えない中で、政府への不満や疑問を抱く国民も少なくないですが、次の 12 月に行われる予定の選挙に向けた動きを慎重に見つめている様子です。2022 年 6 月現在、憲法改正に向けた国民投票及び議会選挙を控え、その重要な局面に国内外の関心が寄せられています。

2. 任地の状況 - 日本人にとっての馴染みやすさ -

任地であるナブール県コルバ市は、チュニジア北東部ボン岬に位置する海沿いの地域です。チュニス市内からコルバ市内まではバスで 1 時間半、さらに徒歩 10 分程で私の配属先「ATPNE Korba」に到着します。そしてそこから自宅までは徒歩 3 分程です。それほど観光

地化はされていませんが、夏になると海水浴を楽しむ町の人々で賑わいます。また農業も非常に盛んであり、現地料理に欠かせない調味料「ハリッサ」で使われる唐辛子をはじめ、名産の柑橘類や苺など、季節によっていろいろな作物が市場に並びます。そして、この海沿いの地域一帯に横たわるラグーンはフラミンゴ等の渡り鳥が集まる貴重な中継地とされています。

インフラ関連では、道路が整備されていない場所が散見されるものの、基本的に水道や電気が止まることはなく、協力隊員として比較的便利な暮らしができていると思います。

人々の性格は、温厚で世話好きであるという印象です。「外国人」である私に対しても積極的に話しかけてくれ、とても助かっています。また意外にも、日本人のように「本音と建前」を使い分ける様子を見かけることがあります。そのほか、井戸端会議で盛り上がる女性の様子や、初対面の人との会話で緊張する少しシャイな姿は日本人とあまり変わらないように感じます。



【街路樹であるオレンジの木(左)とフラミンゴが集まるコルバのラグーン(右)】

3. 現地の生活 - アラブ流の「おもてなし」文化-

これまでの私の中で「おもてなし」とは、真心を込めて客を迎えるという日本独特の考え方に基づくものであるという印象がありました。しかしこちらに来て以来、私は「外国からの客人」として手厚くもてなされることが多く、特に着任から1か月間ほどは、飲食店で食べ物や飲み物などをおまけしてもらうことや、周りの人がコーヒー代を出してくれることが非常に多かったです。また活動の中でも、会議やイベントに出席する際は必ずと言っていいほどコーヒー休憩があり、トルコ式コーヒーにミントティー、見た目が美しい伝統菓子を楽しませてくれます。ラマダン(断食月)では、日没後に家族揃って楽しむ夕食「イフタル」に招待してもらうこともありました。いつも彼らからは、これらのおもてなしの習慣はアラブ社会の文化だという説明に加え、「ムスリム＝テロ」ではなく多くは優しくて温かい人たちなのだとすることを広めてほしいという、心の底からのメッセージを受けています。

また、私が「外国からの客人」から「地元の仲間」として受け入れてもらう過程の中では、とにかく「同じ時間を過ごす」ことを大切にしています。私はこれといって現地の人に教えてあげられるようなスキルは持ち合わせていないですが、日常の会話や食事、音楽

に合わせてダンスをするといった「なんでもない時間」を共に過ごすことで親近感が増してきて、言葉は上手に話せなくとも、お互い一緒にいると落ち着く存在になってきていると思います。



【ラマダンの時期に食べられる伝統菓子】

4. 活動について - 新しい協力隊のカタチ -

配属先である環境系の NGO は、5 人程のプロジェクトコーディネーターと 50 人以上の若いボランティアを中心に構成されています。基本的に、国際機関や欧州の大使館からの支援を獲得しながらプロジェクト単位で活動を行っており、その他、「アースアワー」や「世界ミツバチの日」など、様々な環境関係の国際記念日に合わせてイベントを行うこともあります。私の主な役割は活動の企画や実施の補助です。企画の際には「問題と解決策の関係などを構造的に捉えること」や「創造的なアイデアを含めること」を心掛けながら色々な提案をしています。

最初はなかなか仕事を与えられることはありませんでしたが、自分から活動内容や作業の仕方など、押し付けにならないように気を付けながら提案をするようにしていると、最近では配属先の方からアドバイスをお願いされることが多くなってきました。

配属から半年ほどが経ち、私がまず感じることは「活動と生活が区別されてしまっていること」です。環境分野は日常の生活と密接にかかわっている分、環境教育を実施する側として「ゴミの分別」や「紙の無駄遣いを避ける」などの普段からの意識は必要であると思います。ただ、配属先の方々はプロジェクトでゴミの扱いに関するワークショップなどを行っているのにもかかわらず、普段事務所内ではまったく気にしていないようです。私としては、自分たちが変わらなければ啓発活動がうまくいくとは思えないので、要らない紙はメモとして使ったり分別用ゴミ箱を設置したりしながら彼らに対して辛抱強く呼びかけ続けているところです。

また、任地では 2018 年に大雨被害を受けているのにもかかわらず、災害対策が全くと言っていいほど行われていない状況で、現在私が減災等に関する活動の提案をしてもあまり必要性を理解してもらえない状態です。日本から来たボランティアとして、何としてでも災害対策の重要性を共有できるよう、情報の収集に励んでいます。

一般的に、協力隊活動を進めていく中で一番の大きな壁は「言語」とされ、会話による意思疎通ができるかによって活動が大きく左右されるといわれています。チュニジアで

は、チュニジア方言アラビア語とフランス語が話されており、これら2言語を織り交ぜながら繰り広げられる彼らの会話に入っていくのは非常に難しいです。ただ、彼らの多くはSNSを日常的に使うため、対面での会話で伝えることが難しい内容も時間をかけて文章を組み立ててオンライン上で共有することができます。また個人的なメッセージのやり取りは会話を補完することができ、言語によるコミュニケーションのハードルがネットの普及によって随分低くなってきているように感じます。

協力隊は現地で孤独を感じながら悩むことが少なくないですが、現在はオンラインネットワークが世界中に広がっているため、現地にいながら他国の隊員やOBたちと情報の交換や抱えている課題の共有を行うことができます。特に、コロナ禍で定着したオンライン会議やウェビナーは、活動の中で必要になる知識の習得に非常に役立っています。最近では、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の第6次報告書など、現地では知りえない最新の情報に関するウェビナーに参加しました。環境分野では「Think globally, Act locally（世界規模で考え、身近なことから行動せよ）」という言葉が有名ですが、このように日本や国際社会の流れを取り入れながら草の根レベルで活動を行うことができます。



【配属先事務所でのワークショップの様子(左)と参加後の記念写真(右)】

最後に

以上のように、私がチュニジアに来てからよく感じることは「文化的な共通点」と「新たな可能性」です。今年8月、チュニジアで第8回アフリカ開発会議(TICAD8)が開催される予定ですが、これをきっかけにこの国への注目が集まり、経済の開発や日本との関係のさらなる発展につながることを願いつつ、協力隊として二国間の架け橋となるべく、今後とも日々の活動とその発信に努めていきたいと思っています。(了)

薬師川 智子 Alphajiri Limited 代表 に聞く
—組織とビジネスモデルの弛まぬ変革～農村の絶対貧困を解決するために—



1988年奈良県生まれ。2006年渡米、2011年テキサス大学アーリントン校にて、政治学学士号およびフランス語学士号を取得（Summa Cum Laude）。同年日本帰国。農林中央金庫へ入庫、長崎県内のJAバンク7行に対する後方支援・推進業務を担当。2014年より青年海外協力隊員としてケニア・ミゴリ郡へ赴任、大豆農家組合にて大豆栽培および加工の普及に従事。農家とともに暮らす中で、農家が安定的・継続的に収入を得られ文化的な生活ができるためには、農家が農業で収入を得られる方法が必要だと実感し、2016年2月にAlphajiriを起業

（<https://www.alphajiri-greengrocer.com/>）ボーダレスグループのビジョンに共感し、2017年7月にグループ参画。趣味は油画。

—ケニアで創業するまでの経緯は

薬師川：世の中の不公平を是正するために私にできることは何か、という漠然とした問いを、10代の頃から持っていました。生きている意味は社会の役に立つことで、不公平があればその解決をするべきだという思いを持っていました。とはいえその思いは漠然としたまま、高校卒業後アメリカの大学に進学し、フランスでも学び、まずは勉強に励みました。

就職活動では、ボストンのキャリアフォーラムに参加したところ、日本の安定した優良企業、農林中央金庫に採用が決まりました。農林中金はJA関連の金融機関ですが、戦後、国が一致団結して作り上げてきたJAのおかげで、日本の第一次産業従事者は、文化的で安定した暮らしを実現することができました。一方で現代では、全国に行き渡るそういった仕組みは容易に変革できない難しさもあるということを感じました。その頃の私は、社会や組織に自分自身がどう貢献すべきかという視点を持てるほどの思考力や、実質的な貢献をできるスキルはまだでしたが、行員としての下積みにより、社会の仕組みをより俯瞰できるようにはなりました。私の20代前半までは良い環境のおかげで、先進国の恵まれた側面が経験できたのだと思います。



テキサス大学卒業式



農林中金時代、JA祭りのお手伝い



(左) 協力隊の二本松訓練所では同期としてかけがえのない仲間ができた

(右) 協力隊時代、まずは農村の食生活を学ぶ

自分が幸運な環境でやってこられたからこそ「世の中の不公平を是正したい、私がすべきことは何?」と考え続けていたのですが、その頃は国連で働く、といった漠然としたもののしか思い浮かびませんでした。それなら現場で考えを深めるべきだと JICA の青年海外協力隊に応募しました。結果、ケニア・ミゴリ郡へ赴任、大豆農家組合で大豆栽培および加工の普及に従事することになりました。協力隊員としての経験を通して、農村という存在が元々持っている美しさと、貧困が招く複雑な課題の両面に触れ、人生をかけて深掘りできるテーマになり得ると、魅了されました。他の人も課題とは感じているけれどやり切れていないフィールドで、私が課題解決をやり切りたいという情熱が湧き、ケニアで Alphajiri（夜明けの意）を創業しました。

——起業すること自体は何も難しくないが、継続し成長させることはとても難しい

薬師川：ケニアでは個人事業主や零細企業は山のように存在していて、ふつうの人が登録して活動しています。私自身ケニア人か外国人かという意識はなく、誰にも相談せずにまず会社登記しました。ビジョンが実現するかどうかは別にして始めることはそんなに難しくありません。しかし起業するとお金の運用力が問われます。自分で資金を獲得して経営していくことの難しさ、自分の未熟さに直面しました。

ケニアの小規模農業の根本課題は、農地面積よりも、保有している農地を有効活用できていないことの方が大きいです。特に、安定した市場を見つけれないので、計画的に栽培量を増や



協力隊時代、農村にとけ込めていると感じたひと時

すことで収入を増やすといった工夫をしようにもできないということは初歩的課題です。

その課題の解決方法は、私たちが安定的な買い手となることで貧困小規模農家がより多くの作物を栽培できるようになることです。また、買取単価があげられるように、高付加価値をつけて売ろうというのは、世界中の地域おこしで取り組まれるほどの定説です。ただ、それが一般論とわかっていても、流通であれば商社のように量で勝負できる力が問われ、付加価値を高めるような製造業であれば、売れる商品を見極め、リターンの高い設備投資をする力が求められます。自分の力量が問われるところで悩みました。

——かつての同僚西田氏の応援、ボーダレスグループとの縁で、「ビジョン」を描けた

薬師川：資金調達するには実現可能な魅力的なアイデアと人材が必要ですが、私は自分の力不足を感じる日々でした。どこから手を付けていいかわからないとき、農林中金時代の同僚で現在副社長の西田が日本から声をかけてくれ、退職しケニアにくるまでは、週末などに仕事を遠隔で手伝ってくれました。私は理想の社会を追求するために会社をやっているの、お金を儲けることそのものが至上の社会貢献だと考える人の中には、もがいている私を若干冷やかに見ている人もいたように思います。しかし西田がつないでくれたボーダレスグループ <https://www.borderless-japan.com/> は、儲かるかどうかより、私の志や社会に対する姿勢が、グループの存在意義と一致しているとして、仲間として迎え入れたと言ってくれました。

私は一つ決めるとへこたれません。終始一貫した意志が私のリーダーとしての強みだと思っています。社会の「何のために」事業をするのか、意義を問い続け、一貫させられないビジネスは、ソーシャルビジネスとは言いません。しかし、こういった追求は、1人でやってしまえばただの独りよがりでもあります。そういう意味で、様々な視点から意義を問い続け、事業を成長しあえる仲間を見つけられたことは、大変な幸運だったと思います。

また、グループからの投資を受け、ある程度の資金力がなければできなかったことを腰を据えてやらせていただき、しっかりとしたビジョンを描くこともできました。それは、「アルファチャマ」という貧困農家の自助グループの開発と農村組織化です。地域の数名



社員・アルファチャマのメンバーと大豆を囲んで

～数十名が集まり、毎週小額の現金を持ち寄って共同貯蓄したり、その貯蓄をグループで話し合っメンバーに貸しついたりする活動グループを「チャマ」と呼び、人びとが生活を支え合ったり、入院費用など緊急の支出を助けあったりするためにケニア中に存在しています。日本でも江戸時代には今のような金融規制がありませんから、「頼母子講」と似たような非公式のグループ貯蓄・貸付が盛んに行われていました。しかしこのようなグループも、規律や存在意義の共有なしには運営はうまくいかず、ケニアには名ばかりチャマグループが山のように存在します。私たちは当社の会員農家に「アルファチャマ」グループを組成してもらい、社員も一緒にグループ運営を行いながら、グループに対して栽培契約を結んだり、資材を提供したり、栽培指導・収穫指導・会社方針説明をしたりします。このように同じ目的でチャマメンバーは集うので、自分たちの生活に関わる貯蓄や貸付、その他の独自グループプロジェクトにも真剣になります。おかげで、現在 39 グループ、人数としては約 600 名の会員のうち、実に 8 割以上の会員が、「アルファチャマにより暮らしが前向きになった」と回答しています。アルファチャマが社会基盤として機能しているという確信ができ、私たちはアルファチャマを中心として様々な組織と協働し、様々なサービスを提供できる「アルファエコシステム」を創造していこう、というビジョンを持つことができました。

しかし一方で、事業の初めの 4 年間は、ビジネスモデルでいうと農産物の国内卸売業ですが、業績は厳しいものでした。事業からの利益を農村の人びとへの教育や新しい投資など回せることが、ソーシャルビジネスとしての理想型になるわけですが、創業から 4 年間のビジネスモデルでは、一つの農村コミュニティを支えられる余剰利益ですら、出すことは非常に困難でした。ケニアの小規模農家や農産物ブローカーは、顧客企業が求める品質・量・納期に合わせられないことが多いですが、私たちの場合、農村組織化や教育等の努力が功を奏し、当社はそういった基本的な企業のニーズを満たせており、それなりの評価を得ていたと思います。ただ農家さんがある程度助かり、顧客から必要な存在と十分評価されたのは良くても、私たちが目指すのは貧困の解決を超えた、豊かな農村社会です。卸売業の利ざやから見ても、ソーシャルビジネスとしての将来性は微妙だなという自覚がありました。にもかかわらず、様々なことに余裕のなかった当時の私は、まずは会社を潰さずに経営を続けるために、ただただ買取量を増やし卸売量を拡大していくというビジネスモデルから大きな変革を行うことができていませんでした。大豆以外ににんにく栽培をやったり、卸先のターゲットを変えたりと、試行錯誤を繰り返しましたが、根本的に非常に薄く広く社会インパクトを求め続けるビジネスモデルであることに変わりはありませんでした。そのモ



アルファジリ 3 年目のクリスマスを公私にわたるパートナー西田 CFO、娘、社員と

デルもうまくいけば社会問題の解決にはつながりますが、利益率を高めることで、貧困農村に再投資し、貧困を根本的に解決する、という私が実現したいモデルには到達していませんでした。

——コロナがチャンスに、卸から小売業への転換

薬師川：コロナの蔓延で政府はレストランの営業休止を命令し、私たちは当時の8割の顧客を失いました。会社を継続するには保有資金で事業の大転換を行う必要に迫られました。とにかくコロナ時代に農産物生産の先で必要とされているのは、消費者にダイレクトに届く小売サービスの方だと確信しました。しかし小売は消費者のニーズを的確に捉えた独自商品・サービスの開発と、顧客開拓や継続購入をしていただけるためのマーケティングが必要です。未経験の分野に踏み込めてこなかった自分がいましたが、ピンチの時はトップが代替案を出してモタモタせずに自分が着手しなくてはなりません。まずは初期投資がかかりにくい工夫をしながら八百屋を開店し、そこで顧客ニーズを汲み取りながらいかようにも改善してやるとの意気込みで始めました。

ケニアでは、自社で作ったものを自社店舗で直接販売する場合の規制は少ないため、非常に始めやすいです。しかも店先で売るので顧客の反応がすぐにわかります。初めは家庭料理やよくあるハンドメイド商品程度のものだったにせよ、消費者からの即座のフィードバックが簡単に得られるので、どのような商品をどのように売ればいいのかスピード感を持って学ばせていただきました。これを、いきなり製造業として始めると厳しかったと思います。大手企業ならば、人口増加率やマクロの市場分析をもとに大規模な機械投資を行い大ロットで生産する方向性でもいけるのか



八百屋アルファジリ

もしれませんが、ベンチャー企業はニッチな市場でこそ強みを発揮できますし、私たちには一円たりとも投資を見誤る余裕などありませんのでそれが奏功しました。

——売れ筋はキムチと味噌

薬師川：無添加ピーナッツバター、蜂蜜、豆腐、味噌、キムチ、コチュジャンなど売れ筋商品はいろいろあるのですが、特に押し出しているのは味噌とキムチです。

味噌は、探せば輸入品も手に入るのですが、私たちがケニア初の販売者ではありません。ですが、私たちの価格の手頃さや味以前に、「アルファジリの味噌」であることつまり「ケニアの小規模農家が作った大豆や米を100%利用し、ケニアの農村の社員が手作りでした伝



アルファジリでは4種類のキムチを製造 味噌関連商品では、味噌・コチュジャン共に人気

統的味噌」であることを高く評価してくださる欧米人やケニア人の顧客はたくさんいらっしゃいます。

キムチについては、すでに中国人韓国人が同胞むけにつくっているものがたくさんありますが、私たちは伝統だけを追い求めるのではなく、ケニア人の好きな生姜やニンニクのパンチを効かせ、パッケージを20・30代の目を引くデザインにすることで、ケニア人の若い女性にいかに評価してもらえるかにこだわりました。

インスタグラムや自社オンラインサイトでレシピ動画も公開してはいますが、とにかく、アジアの食文化に馴染みのない方が、いかに新しい食を手軽に家で楽しめるかが私たちの視点です。

私が日本人であるため、日本風の商品により知識とアイデアがあるというのは明らかな強みですが、私たちのテーマは「Fresh, Healthy, Creative」です。私自身数年前までは、ケニアの貧しく、技術や知識、資金力もない小規模農家が天水栽培で作れるような作物が、クリエイティブさで、ここまで完成度の高い商品になり得るとは想像もできていませんでした。また、天候によって生産量や収穫日に変動の大きい農産物を、当社が買取保証するという責任を持ち、確実に利益に変えるという課題とずっと戦ってきた中で、当社がよりコントロール力を握れるフィールド、つまり消費者に最も近いフィールドで解決方法を見出すことができました。まさにコロナ禍は、「災い転じて福となす」だったと感じています。

——将来の展望

薬師川：今後はオンライン販売 <https://www.alphajiri-greengrocer.com/> を伸ばしていくつもりです。小売店舗を多店舗展開する方向性もありますが、渋滞が社会問題にもなっているナイロビでは、デリバリーのニーズが大変高いです。また私たちのように商品数が多く生鮮食品も扱う場合、店長の実力によって品質やサービスにかなり差が出てしまうことが予想されますが、デリバリーの場合、一つの拠点から品質コントロールやサービス統一をしやすいと感じます。

自社の EC や SNS <https://www.instagram.com/alphajirigreengrocer/> を利用して消費者からの認知度を上げ、ブランドとしての評価をあげていくことで、売れ筋商品をさまざま

まなチャンネルに卸しても、「アルファジリの商品だから」と買っていただけるようにしていきたいと思います。そのような流れで、商品製造への投資も増やすことができ、アルファチャマ農家に保証できる農産物買取量も増やしていくことができますし、買取単価もあげていくことができます。

実際、利用者を確実に拡大させている健康食品の EC 会社などからのオーダーや、高品質な大豆をお求めの事業者さまからのオーダーも着実に増えており、ますます品質やサービスに磨きをかけるべく、努力していきます。

着実に利益をあげていく先に、アルファチャマグループへの融資サービスや、安全な飲料水の提供サービスなど、生活のあらゆるニーズに応えたサービスへの参入を描いています。とても楽しみで、本当にやりがいがあります。

(インタビュアー：清水 眞理子)

一 協 会 日 誌 一

6 月は観測史上異例ともいわれる異常気象となりました。九州北部・中国・四国・近畿・中部・関東甲信・北陸・東北南部地方にて観測史上最も早く梅雨明けとなり、これらの地方では平年の半分程度の雨量しかありませんでした。梅雨明け後は全国各地で猛暑となり、関東北部では 40 度を超えるなど、各地で 6 月史上最高気温を観測致しました。短い梅雨による水不足が懸念されていましたが、7 月に入り、台風 4 号が接近し、今度は西日本を中心とした大雨による土砂災害に注意が必要となりそうです。

これも地球温暖化の影響でしょうか。

新型コロナはいったんは感染者数の減少がみられましたが、ここにきて懸念された通り増加傾向となっています。第 7 波の感染拡大につながるのか、それとも拡大を抑え込めるのか、海外からの観光客の誘致を始め経済の回復と両立させねばならない状況もあり、引き続き個人々人による感染予防対策が望まれます。

ロシアのウクライナ侵攻は始まってから 4 ヶ月以上経ちましたが、ロシアの侵攻はウクライナ東部の占拠という状況にまで進んでいます。侵攻の長期化による各国の厭戦ムードやロシアのエネルギー・食糧を武器とした圧力により、西側諸国にとっては厳しい状況となっています。8 月に TICAD 開催を控えた日本にとり、この状況下においてアフリカへの対応をどうするのが問われています。

5 月 15 日～6 月 14 日

6 月 14 日 「2022 年度第 4 回伊藤駐エチオピア大使を囲む懇談会」

6 月 14 日午後、国際文化会館会議室において、伊藤恭子駐エチオピア大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 20 名、オンラインによる出席者 25 名）。

先ず伊藤大使より、同国の近況について、基本統計は人口が約 1 億 1496 万人で 1 人当たり GDP は 936.3 米ドル(2020 年度世銀)、貿易高は輸出 36.2 億米ドル、輸入 142.9 億米ドル、対日貿易は輸出 97.9 億円、輸入 77.9 億円、輸出はコーヒー、花、油脂植物等、輸入は貨物自動車、鉄鋼製品等である。

政治外交面での主な動きについては、去年 4 月にここで報告した後の進展について述べると、昨年 6 月の総選挙(5 年に 1 度)実施、10 月にアビィ首相が議会で再任され、11 月には TPLF の南下を受けてエチオピア全土に非常事態宣言が発令されたが、その後国防軍が大規模な反撃を開始し、12 月には TPLF がアムハラ州とアフール州からの撤退を発表する一方、連邦政府が国防軍に対し現状維持を指示し、実質的停戦に至り、また本年に入り非常事態宣言の解除、国民対話委員会委員の指名、TPLF のアフール州からの完全撤退発表などが主な動きであった。この間国際社会の仲裁努力も行われてきた。

経済面では北部紛争によるインフラの毀損の他、経済成長見通しの不明瞭化、新型コロナウィルスの感染拡大、インフレの拡大、深刻な外貨不足等があり、さらに深刻な干ば

つの発生から人道支援ニーズが拡大し、国内避難民も生まれた。またウクライナ・ロシア戦争による肥料・小麦・原油等のコストの増大もあり、インフレ高が継続している。対外債務は 289 億米ドルに達し、これは対 GDP 比 26.57%であり、政府は商業借款の借り入れ停止、IMF 支援の受け入れ(29 億米ドルの支援を決定、ただし約 17 億ドル分は期限切れ)他の対策をとっている。

対エチオピア投資に係る課題は、外貨不足、利益送金等の制限、外資規制(外国企業による投資範囲の限定)、税務当局の不明瞭な課税手続き等があるが、エチオピア投資委員会による支援も実行されている、等について説明がありました。

次いで出席者から、同国では電力開発の余地が大と思われるが、日本の協力で行う可能性が考えられないか？今後良い無償案件が考案されたとすると、地域、セクター、内容などはどのようなものが考えられるか？道路、病院、学校などいろいろ考えられるが？ソマリ州においてこれまで何らかの日本の ODA 案件が実施された例があるか？一度決定された、日本の援助によるティグライの中学校建設案件の実施が停まっているが、今後再開される見通し如何？IMF によるエチオピア支援プログラムが停まっているが、今後再開されるのか？いつまでもジブチを唯一の海への出口とするのではなく、「ラブセツト回廊案件」の実現に動こうとする機運は、エチオピア政府の中に無いのか？2 か月後に迫った TICAD8 へのエチオピアの態度はどのようなものか？日本の ODA 案件の実施を現場で手掛けてきたが、これが日本の案件であるとアピールする良い方法は無いのか？ナイル川上流のルネサンス・ダムの竣工により、下流の国が得る水量が減ることへの危機感を抱いているという報道もあるが、エチオピアは本件をどのように今後するつもりなのか？ジンバブエに亡命した元大統領のメンギスツは今どうしているのか？などの質問が出されました。

6 月 16 日 「第 10 回エルーミ駐日チュニジア大使との懇談会」

6 月 16 日午後、国際文化会館会議室において、モハメッド・エルーミ駐日チュニジア大使をお迎えして、「TICAD8 サミットの開催国であるチュニジアの経済とビジネス機会」と題して、同国の近況、特に経済状況と近く同国で開催される予定の TICAD8 について伺う会を開催しました(会員企業等からの出席者 20 名)。

先ずエルーミ大使より、以下のような説明があった。

チュニジアは、ヨーロッパ、アフリカと中東エリアに近いという地の利を生かし、同地域の経済のハブとしての発展を遂げてきた。欧州の主要都市とはいずれも 3 時間以内のフライトで移動可能で、上記エリアとの協力関係やパートナーシップを築くには、絶好の場所に位置している。

また経済面では、52 カ国と二重課税防止条約を締結し、54 カ国と二国間の投資協定を結んでいる他、1995 年に FTA(自由貿易協定)を結んだ EU は、現在対外貿易の 63.4%を占めており、貿易上のつながりは大きい。

また同国は AU に加盟している他、COMESA 及び ECOWAS の一員でもあり、アフリカ各国とは強力な経済・貿易関係を結んでいる。

チュニジアは中東初の立憲国家であり、19 世紀半ばにイスラムの国で始めて公式に奴隷制度を廃止した。

1956 年にフランスから独立後は、教育の無償化及び女性の地位向上に務め、女性は男

性と平等の権利を得るに至った。現在チュニジアにおける義務教育実施率は 99%に達し、大学数は 200 以上、職業訓練センターは 1,000 以上存在する。

大学新卒者は毎年 5.6 万名おり、大学では多言語による教育が行われている。また大卒者の 35%が理工科系統及び ICT 分野を学んでおり、「グローバル・イノベーション・インデックス 2020」(Bloomberg)に、「中東・アフリカ諸国の中で、理系研究者が最も集中しているのはチュニジアである」と評された。

対日関係は良好であり、1956 年の国交樹立後、両国は互いに要人の訪問を重ねており、今年 6 月にはオスマン・ジュランディ外相が来日した。

共同委員会も開かれている（直近では 2019 年 2 月に開催）。

また JICA もチュニジアの発展に重要な役割を果たし、1977 年以来数多くの支援を続けている。

ビジネス分野では、現在日本から 22 社がチュニジアに進出しており、その結果約 8 千人の市民に雇用を提供している。

日本企業の進出分野は電気、機械工業、金属工業、食品・農業、繊維産業が中心となっている。

貿易面では、まぐろ、オリーブオイル、ワイン等を日本へ輸出しており、日本からは自動車、機械等を輸入している。

また現在 6 つのチュニジア企業が日本で活動を行っている。

2020 年 7 月 16 日、日本外務省は、TICAD 共催者間の協議を経て、TICAD8 が 2022 年 8 月 27、28 両日にチュニジアで開催されることが正式に決定したと発表した。

チュニジアにおいては 2022 年 1 月 31 日に発出された大統領令により、TICAD8 サミットを同国で開催するための準備を行う国家委員会が設立された。

さらにナジュラ・ブーデン首相が議長を務める複数の会議で、TICAD の準備に関する協議が開始されるとともに、同首相は関係省庁を始めとする関係各所に、TICAD8 の成功のために尽力することと呼びかけた。

次いで出席者から、(1)女性の地位向上について、良好ということだが、同じ仕事をして、男性と女性の収入の差は無いのか？(2)日本から 22 の会社がチュニジアに進出しているということだが、どのような分野か？(3)今後日本の民間からどのような分野への進出が望ましいと思われるか？(4)これまでの日本からの対チュニジア ODA は主にどのような分野であったか？などの質問が出されました。

6 月 17 日 「2022 年度第 5 回望月駐ガーナ大使を囲む懇談会」

6 月 17 日午後、国際文化会館会議室において、望月寿信駐ガーナ大使をお迎えして、同国の近況について伺う会を開催しました（会員企業等からの出席者 19 名、オンラインによる出席者 17 名）。

先ず望月大使より、ガーナ勤務は 2 回目であり、平成 21 年から 3 年余同国で勤務した経験があるが、その時に比べて首都の道路状況やビルなどが格段によくなっており、また社会面では婦人が以前よりも頭髪や服装によりお金を使っているなどの変化が見られる。ガーナも新型コロナ禍に見舞われたが、今は一段落している印象であり、一般には「コロナは終わった」という雰囲気がある（なおガーナでは野口研が今回の新型コロナの診断と治療に大きな役割を果たした）。

ガーナは1957年に独立し、1980年代までは多くのクーデターを経験したが、1993年の民政移管後は4年ごとの大統領選挙を大きな混乱無く実施し、この間3度にわたる選挙による政権交替を経るなど、政治的・社会的安定を保ってきた。

経済面では現在の1人当たりGNIは約2,500ドル弱であり、中所得国に分類される。また2007年に沖合油田が開発され、生産は2015年に開始された。2019年の経済成長率は6.48%、人口は10年前は2,300万人であったが、現在は約3,100万人。世銀「Doing Business」はガーナをアフリカで7番目としている。

仏語国が多い西アフリカにおいて、ガーナはビジネスのハブとして成長することが期待され、現在ガーナに進出している日本企業は22社。日本企業の進出を後押しする好要因は、同国の治安と政治的安定、親日的でありビジネス環境が整っていること、石油、ガス、鉱物資源等の天然資源に恵まれていること、同国がECOWASやAfCFTAにおいて主導的役割を果たしていること等である。

今後日本企業の進出が期待される分野は、エネルギー、製造業・農業、保健・医療、工業関連等とみられる。留意すべき点は、同国の経済成長が回復基調にあるものの、公的債務の増大やインフレ、2024年の大統領選挙及び議会選挙等が考えられる。今後の更なる日本企業の進出に向けた取組としては、大使館におけるサポート、日・ガーナビジネス促進委員会の活動等がある、等の説明がありました。

次いで出席者から、2018年に米国のイニシアチブにより、同国の配電網を抜本的に拡充する計画が示されたが、その計画はその後進んでいるか？今後無償または円借で、同国の電力分野の開発計画を行う可能性はあるのか？また、貴大使館が兼轄しているリベリアとシエラレオネのインフラ開発の概況も知りたい。2019年にジェットロはルワンダ又はガーナにオフィスを新設するとして、考慮の結果ガーナに新設したわけであるが、ガーナで現在ジェットロは十分活発に仕事をしているのか？ガーナは先年石油産出国となったが、石油の富により潤う人とそうでない人の格差が生じる結果となる例が多いところ、ガーナではどうか？開発がまだ同国では都市部に偏っている感があるが、地方の振興が活発になされているところはあるのか？軍人から国政の中枢に就いた故・ローリングス元大統領は、現在のガーナにおいてどのように評価されているのか？などの質問や意見が出されました。

6月30日「チャレンジ企画～オンライン対談シリーズ第六弾」

6月30日夕刻、アフリカ協会のチャレンジ企画としてお届けするオンライン対談シリーズ“Proudly from Africa ～アフリカのロールモデルの話を聞く”を開催しました。概要は以下の通りです。

<第6回テーマ>

Made in Eswatini

古紙アップサイクルジュエリー

■ゲスト：Doron Shaltiel & Jabu Mdlovu, アップサイクルジュエリーブランドQUAZI DESIGN

■内容：南部アフリカのエスワティニ（旧スワジランド）で2009年に創業されたブランド。現地出版社とクリエイティブディレクターDoronの発案で、持続可能な発展とソーシャルインパクトのために、新聞紙や雑誌などの古紙からアクセサリーやインテリ

ア商品などを、一つ一つ手作りで生み出しています。作り手の女性達の多くは以前は無職でしたが、QUAZI DESIGN で正式に雇用されることで、安定した収入を得、家族を養えるようになりました。創業から今に至るまでの哲学や、今後叶えていきたい夢についてお話を伺います。

■ナビゲーター兼通訳：株式会社 SKYAH 代表 原ゆかり

今後の予定

7月8日 「2022年度第6回新井前駐セネガル大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館本館 本館地下1階 ルーム4

前在セネガル共和国日本国大使館の新井辰夫大使をお迎えして、セネガル共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

7月14日 「アフリカの感染症を知る」シリーズ第3回講演会

時間：14時から15時30分予定

場所：オンラインのみ（ZOOM）

テーマ：COVID-19 がアフリカに与えたもの

講演者：國井 修 グローバルヘルス技術振興基金 CEO

司会：池上清子 長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科客員教授
アフリカ協会理事（文化・社会委員会委員長）

文化・社会委員会の主催による第3回講演会です。2020年初頭より全世界的に感染拡大し様々な影響を与えたCOVID-19のアフリカにおける影響に関して、グローバルヘルス技術振興基金 國井修 CEO にお話を伺います。

7月15日 「第3回オンライン・アフリカ講座」

日時：午後15時より16時30分予定

場所：オンライン方式

講演者：片岡貞治 早稲田大学国際学術院 教授

テーマ：ブルキナファソにおけるクーデターとサヘル危機

概要：機関紙「アフリカ」2022年度春号に掲載されている“アフリカ・ニュース解説”に関し、その後の状況推移も含め詳細に解説いたします。

7月16日 「アフリカを語る集い 2022」

主催：日本マラウイ協会

場所：JICA 地球広場 東京都新宿区市谷本村町10-5

テーマ：草の根協働

アフリカを体験し議論する一日テーマパーク

（アフリカ協会は本事業を後援しております。）

7 月 21 日 「2022 年度第 7 回田中駐ジンバブエ大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分予定

場所：国際文化会館本館 4 階 403・404 号室

在ジンバブエ共和国日本国大使館の田中聡志大使をお迎えして、ジンバブエ共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

服部禮次郎アフリカ基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金 (2022 年度)

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・ アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・ アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・ 日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2022 年度助成総額は 150 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 9 月 30 日（金）

助成金交付時期：2022 年 12 月末（予定）

サブサハラ・アフリカ奨学基金

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2022 年度下期の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2022 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2022 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2022 年 12 月 26 日（月）

助成金交付時期：2023 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp